

平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月20日

上場会社名 日本光電工業株式会社  
 コード番号 6849  
 (URL <http://www.nihonkohden.co.jp>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ責任者 役職名 経営企画室長

氏名 荻野 和郎  
 氏名 赤羽 武  
 TEL (03)5996-8003

決算取締役会開催日 平成17年 5月20日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	83,807	0.8	7,189	20.5	7,624	28.0
16年 3月期	83,133	9.8	5,967	77.8	5,958	88.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	6,562	78.4	145.21	—	17.6	11.6	9.1
16年 3月期	3,678	76.6	80.90	—	11.3	9.6	7.2

- (注) ① 持分法投資損益 17年 3月期 68百万円 16年 3月期 71百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 44,630,795株 16年 3月期 44,718,896株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	67,477	40,122	59.5	902.66
16年 3月期	64,277	34,459	53.6	769.37

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 44,357,475株 16年 3月期 44,711,343株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	3,542	△2,100	△3,326	6,712
16年 3月期	4,069	△1,458	△1,625	8,307

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 11社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	41,500	2,800	2,500
通期	88,000	7,900	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 133円41銭

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、業績予想と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社2社の合計32社（2005年3月31日現在）で構成されており、医用電子機器の研究開発・製造・販売並びに保守・修理等の事業活動を展開しています。

なお、当期より事業の種類別セグメントの区分を変更し、医用電子機器関連事業の単一セグメントとしました。変更の事由については（セグメント情報）の1 事業の種類別セグメント情報に記載されている通りです。

当社グループの事業における位置付けは、次の通りです。

医用電子機器の研究開発・製造は当社のほか、日本光電富岡(株)、(株)光電エンジニアリングが行っています。

また、NKUSラボ(株)及びメディネット光電医療軟件上海(有)でも研究開発を行っています。

医用電子機器の輸入・仕入は当社のほか関連会社のドレーゲル光電(株)が行っています。

国内での販売は、全国10地域を日本光電東京(株)、日本光電関西(株)ほか8社の国内販売子会社が担当しており、当社のほか上記各社が供給する商品を主に販売しています。なお、日本光電コルテック(株)は心臓ペースメーカーの販促活動を行っています。

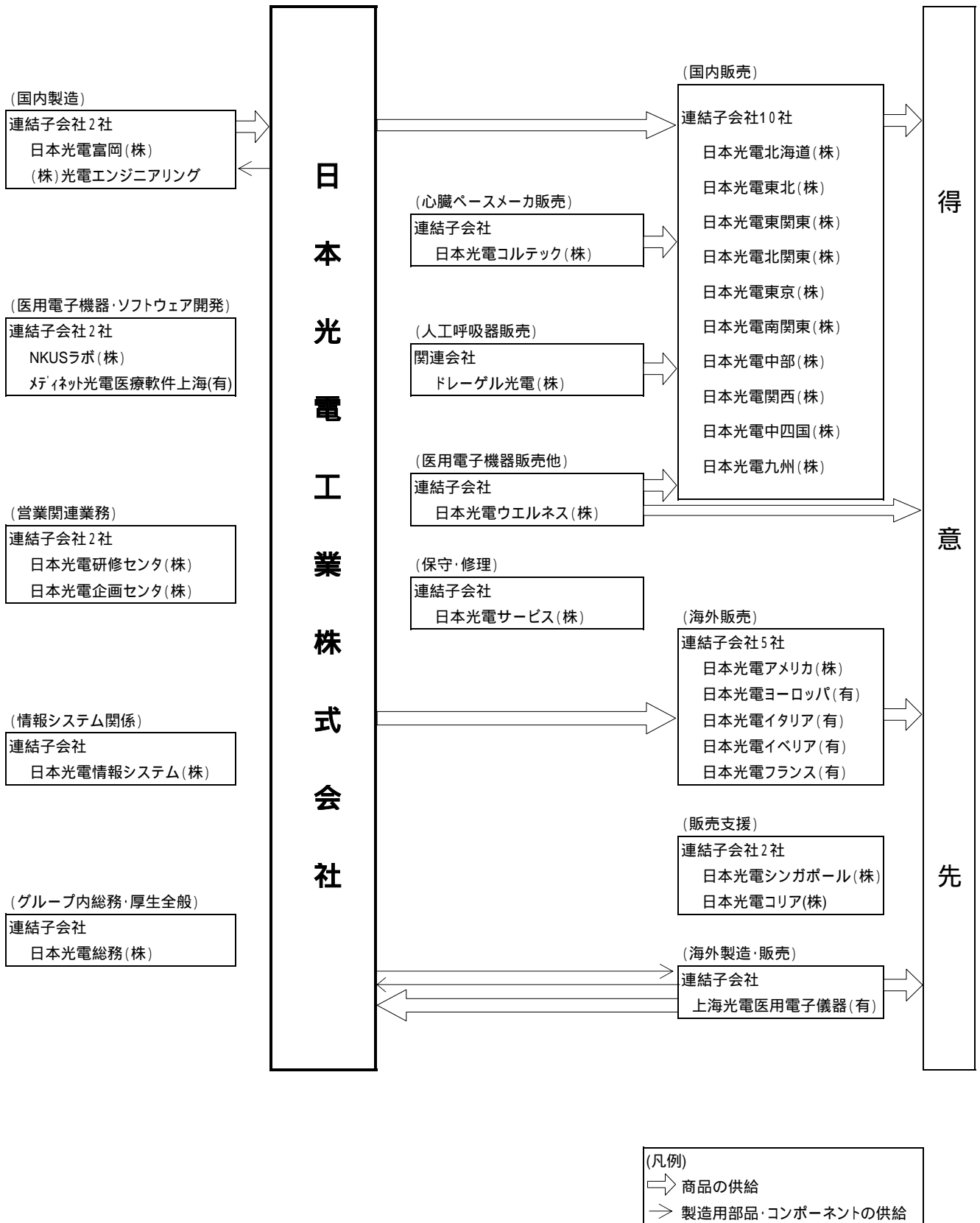
海外での当社商品の販売は、北米を日本光電アメリカ(株)、欧州を日本光電ヨーロッパ(有)、日本光電イタリア(有)、日本光電イベリア(有)及び日本光電フランス(有)が担当しています。その他の地域は当社が担当していますが、中国市場においては、上海光電医用電子儀器(有)も製造・販売しています。なお、日本光電シンガポール(株)はアジア地域（中国、台湾、韓国を除く）、日本光電 코리아(株)は韓国での当社商品の販売促進・代理店支援活動を行っています。

当社グループの商品の保守・修理については、日本光電サービス(株)が行っています。健康増進・在宅医療関連商品の販売などを日本光電ウエルネス(株)が行っています。このほか、ユーザ講習会、社員教育、研修の企画・運営は日本光電研修センタ(株)が、広報、宣伝、製品取扱説明書の企画制作は日本光電企画センタ(株)が行っています。また、情報システム関係の業務は日本光電情報システム(株)が、総務関係の業務は日本光電総務(株)が行っています。

なお、2004年9月30日付で(株)日本光電メディネットを解散し、その業務は当社システム事業本部が引き継いでいます。また、2005年3月31日付で日本光電コルテック(株)、日本光電研修センタ(株)及び日本光電総務(株)を解散し、日本光電コルテックの業務は当社商品事業本部が、日本光電研修センタ(株)及び日本光電総務(株)の業務は当社総務人事部が引き継いでいます。

なお、当社グループは開発・製造・販売・保守修理の機能別分社制度を採用しており、各社における事業部門等の区分は困難であるため、事業部門等に関連付けての記載はしていません。

以上に述べた事業の系統図は次の通りです。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、医用電子機器専門メーカーとして、『病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に、社員の豊かな生活を創造する』ことを経営理念としています。そしてその実現に向け、商品、サービス、技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の方々、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としています。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。利益の配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に配慮しながら、株主の方々には長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ROE（連結株主資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としており、12.0%以上の水準を確保することを目標としています。

### (4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方策等

当社は、当社株式の流動性向上と株主数の増加を図ることは、経営上の重要な課題の一つであると認識しています。

投資単位の引き下げについては、今後の株式市場の動向を考慮しつつ、業績や株価水準、費用対効果などを総合的に勘案して、慎重に対処したいと考えています。

### (5) 会社の対処する課題と中長期的な経営戦略

国内では医療制度改革が進み、2004年4月に診療報酬改定及び国立大学・国立病院の独立法人化が実施されました。また、保険医療分野の情報化に向けてのグランドデザインで電子カルテの普及が示されています。海外ではM&Aにより巨大化する画像系企業や、アジア等の新興企業の進出による競争激化により低価格化が一層進んでいます。

このような当社グループを取り巻く医療環境の変化を踏まえ、さらに厳しさが増す競争に打ち勝ち成長することを目指し、2007年3月期までの3ヵ年中期経営計画を策定しました。『医用電子機器メーカーとしてのグローバルブランドを確立する』こと、そして『2009年度までに売上高1000億円、経常利益100億円、海外事業比率25%を目指す』ことを経営ビジョンとし、これらを達成するための「経営体質・経営基盤強化」を中期経営計画のテーマとしました。

商品戦略では、当社の基盤技術『ヒューマン・マシン・インターフェイス』であるセンサ技術や信号処理技術を強化し、商品の付加価値を高めグローバルな競争に打ち勝つ商品開発を行っていきます。医療のIT化等により市場ニーズが高くなっている医療情報システムのソフトウェア技術について、ユーザ及び患者さんの視点に立ち快適な医療環境の提供を目指し開発を進めていきます。これらの商品開発では開発スピードの迅速化とコストダウン、そして高品質を追求していきます。

国内販売戦略では、病院IT化推進への対応として、麻酔科を中心とした急性期病院市場及び検査機器市場向けに臨床情報システムや診断情報システム等のシステムネットワーク商品を核に売上の拡大を目指します。さらに病院と診療所との地域医療連携へのソリューション提供についても速やかに進めていきま

す。また、診療所市場及び新たな市場として拡大しているPAD（Public Access Defibrillation）市場に対しては、自動体外式除細動器（AED [Automated External Defibrillator]）の早期普及を図り、シェアの拡大を目指します。医療機関の医療安全対策に対して、当社グループの保守・アフターサービス事業の強化や安全・品質管理体制の強化などにより顧客満足度を高めるサポートをさらに推進していきます。

海外販売戦略では、米州、欧州、アジア州の3極体制の構築に向け、直轄販売網と代理店網の整備を進めていきます。また、アフターサービス体制の強化やロジスティック体制の整備も行い、海外事業の拡大とグローバルブランドの浸透を図っていきます。

これらの日本を含めたグローバルな事業展開を支えるため、業務機構改革を進め、コストダウンの推進と生産体制の強化、納期の短縮等も図ります。

以上の諸課題に全力で取り組み、企業価値・株主価値増大を目指します。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### 1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、経営の基本方針を実現するため、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

### 2 会社の機関の基本説明及び内容

当社は監査役制度を採用しています。

2005年3月31日現在、取締役会は12名の取締役（うち社外取締役は0名）からなり、取締役会を原則月1回開催し、毎月の営業の報告を毎月受け、商法で定められた事項、当社グループ全体の経営に関する重要事項の決定及び取締役の職務執行の監督を行っています。

また、取締役会の決定した基本方針に基づく経営活動を推進するため、全取締役で構成する経営会議を月3回開催し、迅速な意思決定と機動的な業務執行に努めています。

監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されております。なお、社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。各監査役は取締役会・経営会議・その他重要な会議に出席するほか、監査役会が策定した監査計画に従って、業務執行状況や財産状況の調査をはじめ、取締役の職務執行を監査しています。

なお、専従スタッフは配置していませんが、適宜関係部署で対応しています。厳格で充実した監査業務を行うため、会計監査人、内部監査役と相互に連携を図りながら、国内外の子会社についての往査も含め日常的に調査しています。

### 3 内部統制システムの整備の状況

① 内部統制整備の一環として、当社は公正で適切な企業活動を推進するため、日本光電グループの行動基準である「日本光電倫理規定」を全社に周知徹底し、コンプライアンスの実践に努めています。

コンプライアンス委員会は、その取り組みをより確実に推進する役割を担い、当期においては全従業員に小冊子を配布するなど、法令等遵守の意識を社内に徹底することによりコンプライアンスの実効性の確保に努めています。

- ② 業務の効率性・妥当性を管理するため、損益計画の進捗管理のもと、方針管理を徹底させています。
- ③ 医療機器メーカーである当社が重点的に管理しているリスクには、商品が医療事故につながるリスクがあります。通常時の体制、事故のあった場合の体制・報告をはじめとするルールなどを規定で明確化し、運用しています。予防及び迅速な連絡のために、広く営業の現場から迅速・正確に情報を収集するための仕組み、情報発信するための仕組みも整備しています。

上記以外にも、従来から規定等に基づきリスク管理を実施しているものがあります。これらに加え、個別の経営リスクについての全社的なリスクの洗い出しを行い、現在これに基づき体制等の整備を始めています。

- ④ また透明性の高い経営を行うため、適時適切かつ公正な情報開示に努めています。

#### 4 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

当期に開催した重要な会議は以下の通りです。

取締役会 : 20 回

監査役会 : 23 回

経営会議 : 28 回

従業員への周知徹底を図るため、階層別研修の際にはコンプライアンス教育を実施しました。また、個人情報保護に関する教育については全従業員対象で実施しました。

#### 5 役員報酬の内容

取締役に支払った報酬は、12名に168百万円です。なお、この金額には、使用人兼務取締役の使用人給与、利益処分による賞与金の合計額117百万円が含まれていません。

監査役に支払った報酬は、4名に34百万円です。なお、この金額には、利益処分による賞与金4百万円が含まれていません。

#### 6 監査報酬の内容

当社の会計監査人である東陽監査法人に対する報酬は、監査契約に基づく監査証明に係る報酬が23百万円です。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期、わが国においては、医療費抑制のための医療制度改革が引き続き進められ、2004年4月に診療報酬改定による特定保険医療材料価格の見直しや、国立大学・国立病院の独立法人化が実施されました。このような医療制度改革の進展により医療機関では、安全で質の高い医療の提供、地域医療連携の推進、医療経営の効率化等が求められており、採算性重視の観点からグループによる共同購入体制の加速や購入価格の見直しを進めています。そのため医療機器においても、市場価格が低下するなど企業間の競争は一段と激化しています。また、2004年7月に厚生労働省が一次救命措置のための自動体外式除細動器（AED [Automated External Defibrillator]）の使用を一般市民にも認めたことにより、新たにPAD（Public Access Defibrillation）市場が形成されつつありますが、参入企業による競争も激化しています。

また海外においては、特に生体情報モニタ市場において、ハイエンド系市場で欧米企業が商品供給の充実と低コスト攻勢をかけてきている一方、ローエンド系市場でもアジア等の新興企業が商品力をつけ、極端な低価格戦略で先進国市場へも進出しており、価格競争が一層進んでいます。

このように国内外の市場における競争は一段と激化しており、商品力・販売力・サービス力の一層の強化とコスト削減が求められています。

当社グループはこのような状況下で、ユーザオリエンテッドな新商品を低コストでスピーディに開発・投入し、日本光電グループの総力を結集して販売し、シェアを上げることに注力しています。当期においては、新中期経営計画を策定し、経営基盤及び経営体質の強化に取り組みました。

国内では、昨年4月に全国10カ所のエリアサービス会社を日本光電サービス株式会社に統合し、全国均一で高品質なサービス事業の強化を図ることにしました。また、医療のIT化に伴い需要が増加しているシステムネットワーク商品については、システムソリューション事業の効率化及び医用電子機器事業とのさらなる連携強化を図るため、医療情報システム製造子会社を当社システム担当部門に吸収しました。さらに、心停止患者に体外から電気ショックを与え、心拍を再開させるAED型除細動器については、当社内に専任販促部署を設置し、全国各地の医師会を中心とした診療所等への普及に加え、自治体、空港、スポーツ施設、集客施設等への普及にも注力しました。

海外販売は、前年の中国におけるSARS関連売上の反動を除き、生体情報モニタや脳神経系商品が米州、欧州を中心に好調でした。当期においては、引き続き代理店網の再構築に加え、新たな3極体制を構築する一環として、海外販売網の整備にさらに注力しました。4月に中南米地域を担当する駐在員事務所を米国マイアミに開設しました。欧州では11月にフランスを担当する現地法人日本光電フランス(株)を設立しました。また、アジア地域では4月に韓国を担当する現地法人日本光電 코리아(株)を設立し、さらに市場の拡大が予想される中国には、北京駐在員事務所に加え、10月に上海駐在員事務所を、3月に広州駐在員事務所をそれぞれ開設しました。

この結果、当期の売上高は前期比0.8%増の838億7百万円となりました。

損益面では、経常利益は売上原価率の改善や為替差益の寄与もあり前期比28.0%増の76億2千4百万円となり、当期純利益は子会社清算に伴う税負担の軽減もあり前期比78.4%増の65億6千2百万円となりました。

#### <市場別の状況>

国内市場においては、国立大学・国立病院は独立法人化の影響により前期実績を若干下回りましたが、官公立病院などで生体情報モニタやシステムネットワーク商品が好調に推移しました。また、診療所を中

心としてAED型除細動器が好調に推移しました。しかし、当期に撤退した在宅酸素事業や一般仕入商品の販売が減少したことにより国内売上高は前期比0.7%減の685億3千9百万円となりました。

海外市場については、中国は前年のSARS関連売上の反動により減少しましたが、米州、欧州で生体情報モニタや脳神経系商品が好調でした。この結果、海外売上高は米州61億3千2百万円、欧州37億2千4百万円、アジア州47億9千1百万円、その他の地域6億2千万円、合計では前期比8.0%増の152億6千8百万円となり、連結売上高に占める割合は18.2%となりました。

変成器関連事業（トランス・電源装置）セグメントについては、前期に電源装置事業から撤退したことにより、当該事業の重要性が低下したため当期からセグメントの区分を廃止しました。したがって、当期から当社グループ事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントにしましたので、トランスは「その他」に分類しています。

なお、売上高を商品群別に分類すると次の通りです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（%）
生体計測機器	13,490	+2.9
生体情報モニタ	16,828	+9.3
治療機器	9,648	+2.4
医療用品・用具	26,256	+0.7
その他	17,584	△8.1
合計	83,807	+0.8

## (2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ15億9千4百万円減少して67億1千2百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動の結果得られた資金は前期の40億6千9百万円の収入に対し5億2千7百万円減少して35億4千2百万円の収入となりました。

これは税金等調整前当期純利益が前期に比べ21億8千6百万円増加し76億7百万円となり、営業キャッシュ・フローの改善に寄与したものの、退職給付引当金が前年同期と比較して11億9千万円減少したことや法人税等の支払額が前期と比較して7億5千3百万円増加したことによるものです。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動の結果使用した資金は前期の14億5千8百万円の支出に対し6億4千2百万円増加して21億円の支出となりました。

これは、鶴ヶ島事業所に物流センタを新築したことや、金型・測定器等の有形固定資産の取得によるものです。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動の結果使用した資金は前期の16億2千5百万円の支出に対し17億1百万円増加して33億2千6百万円の支出となりました。

これは、短期借入金の返済による支出が前期に比べ8億8千4百万円増加したことや、自己株式の取得による支出が前期に比べ4億5千5百万円増加したことによるものです。



## 財政指標の推移

	第50期 平成13年3月期	第51期 平成14年3月期	第52期 平成15年3月期	第53期 平成16年3月期	第54期 平成17年3月期
株主資本比率 (%)	44.5	49.6	51.1	53.6	59.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	23.3	26.3	31.1	75.9	89.4
債務償還年数(年)	5.0	2.2	2.4	1.6	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	20.2	32.2	48.6	52.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

\*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 通期の見通し

医療制度改革が進展する中、引き続き企業間の厳しい競争が見込まれます。

このような状況下にあつて、当社グループは、医療環境変化へのきめ細かな素早い対応と、より一層の経営効率向上を図り、業績の確保・向上を目指します。2006年3月期の通期業績予想につきましては、売上高は880億円、経常利益79億円、当期純利益60億円を見込んでいます。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,358		6,765		△1,593	
2 受取手形及び売掛金	※1	26,512		28,649		2,137	
3 たな卸資産		13,565		14,635		1,070	
4 繰延税金資産		2,358		2,451		93	
5 その他		768		1,005		236	
貸倒引当金		△157		△103		53	
流動資産合計		51,406	80.0	53,403	79.1	1,997	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		2,674		2,996		322	
(2) 機械装置及び運搬具		566		734		168	
(3) 工具器具及び備品		2,237		2,254		17	
(4) 土地		2,412		2,499		87	
(5) 建設仮勘定		99		205		105	
有形固定資産合計		7,989	12.4	8,691	12.9	701	
2 無形固定資産		523	0.8	642	1.0	118	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	3,277		3,595		317	
(2) 繰延税金資産		119		332		213	
(3) その他	※3	1,088		939		△148	
貸倒引当金		△126		△126		—	
投資その他の資産合計		4,359	6.8	4,741	7.0	381	
固定資産合計		12,871	20.0	14,074	20.9	1,202	
資産合計		64,277	100.0	67,477	100.0	3,199	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		15,807		16,838		1,030	
2 短期借入金		6,408		4,322		△2,085	
3 未払金		492		706		213	
4 未払法人税等		1,521		733		△788	
5 未払費用		1,047		1,268		221	
6 賞与引当金		990		984		△6	
7 その他		1,266		1,024		△242	
流動負債合計		27,535	42.8	25,877	38.3	△1,657	
II 固定負債							
1 長期借入金		88		22		△66	
2 退職給付引当金		1,505		900		△604	
3 役員退職慰労金引当金		218		253		35	
4 繰延税金負債		165		—		△165	
5 その他		49		8		△40	
固定負債合計		2,026	3.2	1,185	1.8	△841	
負債合計		29,562	46.0	27,063	40.1	△2,499	
(少数株主持分)							
少数株主持分		255	0.4	292	0.4	36	
(資本の部)							
I 資本金	※4	7,544	11.7	7,544	11.2	—	
II 資本剰余金		10,483	16.3	10,483	15.5	0	
III 利益剰余金		16,521	25.7	22,398	33.2	5,876	
IV その他有価証券評価差額金		687	1.1	847	1.3	160	
V 為替換算調整勘定		△286	△0.4	△194	△0.3	91	
VI 自己株式	※5	△492	△0.8	△958	△1.4	△466	
資本合計		34,459	53.6	40,122	59.5	5,662	
負債、少数株主持分 及び資本合計		64,277	100.0	67,477	100.0	3,199	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高			83,133	100.0		83,807	100.0	674
II 売上原価	※2		44,378	53.4		43,661	52.1	△716
売上総利益			38,754	46.6		40,146	47.9	1,391
III 販売費及び一般管理費	※1,2		32,786	39.4		32,957	39.3	170
営業利益			5,967	7.2		7,189	8.6	1,221
IV 営業外収益								
1 受取利息		15			6			
2 受取配当金		14			18			
3 持分法による投資利益		71			68			
4 為替差益		—			230			
5 開発助成金受入額		147			47			
6 その他		256	506	0.6	322	693	0.8	187
V 営業外費用								
1 支払利息		82			64			
2 固定資産除却損		106			64			
3 為替差損		175			—			
4 その他		151	516	0.6	129	258	0.3	△257
經常利益			5,958	7.2		7,624	9.1	1,666
VI 特別利益								
貸倒引当金戻入額		—	—		6	6	0.0	6
VII 特別損失								
1 投資有価証券等評価損		—			19			
2 投資有価証券売却損		—			3			
3 固定資産評価損	※3	412			—			
4 関係会社清算損		119			—			
5 出資金等評価損		5	537	0.7	—	23	0.0	△514
税金等調整前当期純利益			5,421	6.5		7,607	9.1	2,186
法人税、住民税 及び事業税		2,005			1,566			△438
過年度法人税、住民税 及び事業税		310			—			△310
法人税等調整額		△607	1,708	2.1	△581	985	1.2	26
少数株主利益			34	0.0		58	0.1	24
当期純利益			3,678	4.4		6,562	7.8	2,884

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			10,482		10,483
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1	1	0	0
III 資本剰余金期末残高			10,483		10,483
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			13,284		16,521
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,678	3,678	6,562	6,562
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		402		625	
2 役員賞与		38		60	
(うち監査役賞与金)		(3)	440	(4)	686
IV 利益剰余金期末残高			16,521		22,398

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,421	7,607	2,186
減価償却費		1,539	1,384	△155
固定資産除却損		106	64	△41
固定資産評価損		412	—	△412
貸倒引当金の増減額(減少:△)		42	△53	△96
賞与引当金の増減額(減少:△)		△348	△6	341
退職給付引当金の増減額(減少:△)		585	△604	△1,190
役員退職慰労金引当金の増減額 (減少:△)		33	35	1
受取利息及び受取配当金		△30	△24	5
支払利息		82	64	△18
為替差損益(益:△)		32	△135	△168
投資有価証券評価損		—	19	19
投資有価証券売却損益(益△)		—	3	3
売上債権の増減額(増加:△)		△1,959	△2,697	△738
たな卸資産の増減額(増加:△)		△647	△1,064	△417
仕入債務の増減額(減少:△)		551	1,030	479
未払消費税等の増減額(減少:△)		△48	△123	△74
持分法による投資損益(益:△)		△71	△68	3
その他		12	494	481
小計		5,716	5,923	207
利息及び配当金の受取額		72	75	2
利息の支払額		△83	△67	16
法人税等の支払額		△1,635	△2,389	△753
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,069	3,542	△527
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		—	5	5
投資有価証券の取得による支出		△103	△89	13
有形固定資産の売却による収入		20	195	175
有形固定資産の取得による支出		△1,163	△1,992	△828
無形固定資産の取得による支出		△285	△220	64
その他		73	1	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,458	△2,100	△642
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△1,259	△2,144	△884
長期借入による収入		85	—	△85
長期借入金の返済による支出		△28	△68	△40
配当金の支払額		△402	△624	△222
自己株式の取得による支出		△10	△465	△455
その他		△11	△23	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,625	△3,326	△1,701
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△282	290	573
V 現金及び現金同等物の増減額		702	△1,594	△2,297
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,604	8,307	702
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,307	6,712	△1,594

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 38社                      主要な連結子会社名                      日本光電富岡(株)                      日本光電関西(株)                      日本光電東京(株)</p> <p style="text-align: right;">他35社</p> <p>なお、連結子会社は、日本光電イベリア(有)1社が増加しています。                      また、前連結会計年度まで連結子会社であった日本光電メビコ東販売(株)、日本光電メビコ西販売(株)、日本光電デバイス(株)の3社は解散したため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>連結子会社の数 29社                      主要な連結子会社名                      日本光電富岡(株)                      日本光電関西(株)                      日本光電東京(株)</p> <p style="text-align: right;">他26社</p> <p>なお、連結子会社は、日本光電フランス(有)、日本光電 코리아(株)の2社が増加し、日本光電サービス北海道(株)他エリアサービス会社10社が減少していません。                      また、平成16年9月30日付けで解散した(株)日本光電メディネットは、連結の範囲から除外しています。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社                      関連会社名                      (株)コンコルド電子工業                      ドレーゲル光電(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったトムテックイメージングシステムズ(有)は、持分が100分の20未満で、かつ実質的影響力をもたなくなったため、関連会社に該当せず、持分法の適用はしていません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社                      関連会社名                      (株)コンコルド電子工業                      ドレーゲル光電(株)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海光電医用電子儀器有限公司及びメディネット光電医療軟件上海(有)の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ・時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          評価基準は原価法、評価方法は主として次の方法によっています。          商品・製品・半製品：総平均法          仕掛品：個別法          原材料・貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。          なお、主な耐用年数は以下の通りです。          建物及び構築物 4～50年          機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産          定額法を採用しています。          ソフトウェアについては利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しています。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          同左            ・時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ハ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当期末要支給相当額を計上しています。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p>	<p>(ハ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 ……外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一でありますので、有効性判定を省略しています。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生時に全額償却しています。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左
9 その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結損益計算書) 当連結会計年度において営業外収益の開発助成金の金額が営業外収益の100分の10を超えたため、独立した科目として表示することに変更しました。	—————

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を「未払費用」として127百万円計上しています。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割100百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 このほか受取手形割引高568百万円があります。	※1 このほか受取手形割引高787百万円があります。
※2 有形固定資産の減価償却累計額は15,192百万円です。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は15,662百万円です。
※3 関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 252百万円	※3 関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 265百万円
※4 当社の発行済株式総数は、普通株式45,765千株です。	※4 当社の発行済株式総数は、普通株式45,765千株です。
※5 連結会社及び関連会社が保有している自己株式の数は、普通株式1,054千株です。	※5 連結会社及び関連会社が保有している自己株式の数は、普通株式1,408千株です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりです。 1 給料手当 12,948百万円 2 賞与引当金繰入額 917百万円 3 退職給付費用 1,711百万円 4 役員退職慰労金引当金繰入額 50百万円 5 減価償却費 947百万円 6 法定福利費 2,247百万円 7 旅費交通費 1,411百万円 8 研究開発費 4,237百万円 9 その他 8,315百万円	※1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりです。 1 給料手当 13,673百万円 2 賞与引当金繰入額 878百万円 3 退職給付費用 690百万円 4 役員退職慰労金引当金繰入額 35百万円 5 減価償却費 768百万円 6 法定福利費 2,228百万円 7 旅費交通費 1,540百万円 8 研究開発費 4,502百万円 9 外形事業税 100百万円 10 その他 8,539百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,677百万円です。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,792百万円です。
※3 特別損失に計上している固定資産評価損412百万円は、当社グループの所有する土地の時価が、取得価額を著しく下回り回復見込みがないため、財務体質の健全化を図る目的から時価まで評価減を行ったものです。	※3 _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 8,358百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △51百万円 現金及び現金同等物 8,307百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,765百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △52百万円 現金及び現金同等物 6,712百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	医用電子機器 関連事業 (百万円)	変成器関連 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,125	1,008	83,133	—	83,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	515	515	(515)	—
計	82,125	1,523	83,648	(515)	83,133
営業費用	76,081	1,599	77,680	(515)	77,165
営業利益又は営業損失(△)	6,043	△75	5,967	—	5,967
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	63,775	587	64,362	(84)	64,277
減価償却費	1,533	6	1,539	—	1,539
資本的支出	1,364	7	1,372	—	1,372

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 医用電子機器関連事業：脳波計・心電図検査装置・ポリグラフなどの生体計測機器、ベッドサイドモニタ・医用テレメータ・医用情報システムなどの生体情報モニタ、除細動器・心臓ペースメーカーなどの治療機器、その他自動血球計数器・救急システム・消耗品関係など、これら医用電子機器の研究開発・製造・輸入・販売、同機種の保守・修理および部品販売、製品輸送。

(2) 変成器関連事業：リアクトルトランス、パワートランス、ビデオトランス、パルストランス、低周波変成器、スイッチング電源装置、ドロップ電源装置などの製造・販売。

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めたものは、セグメント間の内部売上高に対応するものです。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めたものは、セグメント間の消去にかかるものです。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当連結会計年度の事業区分は単一であるため、記載を省略しています。

(事業の種類別セグメント区分の変更)

事業の種類別セグメントについて、従来、医用電子機器関連事業と変成器関連事業に区分していましたが、前連結会計年度において、変成器関連事業を行っていた日本光電デバイス㈱を清算するとともに、トランス・電源装置のうち電源装置については事業撤退を完了しました。これに伴い当該事業の重要性が低下したため、医用電子機器関連事業の単一セグメントに区分を変更しました。

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、医用電子機器関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益、資産の金額の合計額に占める割合はいずれも90%超です。

なお、従来の事業区分によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメントは次のとおりです。

	医用電子機器 関連事業 (百万円)	変成器関連 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,999	808	83,807	—	83,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	209	209	(209)	—
計	82,999	1,018	84,017	(209)	83,807
営業費用	75,864	963	76,828	(209)	76,618
営業利益又は営業損失(△)	7,134	54	7,189	—	7,189
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	67,132	364	67,496	(19)	67,477
減価償却費	1,377	7	1,384	—	1,384
資本的支出	2,210	2	2,212	—	2,212

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	本邦	米州	欧州	アジア州	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	75,184	4,537	3,388	696	83,807	—	83,807
(2)セグメント間の内部売上高	4,394	63	△0	599	5,057	(5,057)	—
計	79,579	4,600	3,388	1,296	88,865	(5,057)	83,807
営業費用	72,687	4,496	3,357	1,133	81,676	(5,057)	76,618
営業利益	6,892	103	30	162	7,189	—	7,189
II 資産	58,579	2,449	3,112	1,066	65,208	2,269	67,477

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しています。

本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次の通りです。

- (1) 米 州…米国
- (2) 欧 州…ドイツ、イタリア、スペイン、フランス
- (3) アジア州…中国、シンガポール、韓国

## 3 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,832	3,633	4,971	695	14,133
連結売上高(百万円)					83,133
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.8	4.4	6.0	0.8	17.0

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,132	3,724	4,791	620	15,268
連結売上高(百万円)					83,807
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.3	4.4	5.7	0.7	18.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 米 州 ……米国、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン

② 欧 州 ……ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、ロシア

③ アジア州 ……中国、トルコ、韓国、台湾、ベトナム

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
税務上の繰延資産	減価償却資産償却超過額
たな卸資産及び固定資産の未実現利益	たな卸資産及び固定資産の未実現利益
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金の減額修正	貸倒引当金の減額修正
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれます。	(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれます。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
税務上の繰越欠損金の利用	税務上の繰越欠損金の利用
均等割	均等割
子会社の適用税率差異	子会社の適用税率差異
研究開発減税等	研究開発減税等
過年度法人税等	未認識一時差異の解消
未認識一時差異の解消	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	796	1,964	1,167
その他	—	—	—
小計	796	1,964	1,167
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	46	43	△3
その他	32	27	△5
小計	79	71	△8
合計	875	2,035	1,159

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な「有価証券」(上記2を除く)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	189	
出資証券	800	

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	798	2,229	1,431
その他	—	—	—
小計	798	2,229	1,431
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	23	21	△1
その他	—	—	—
小計	23	21	△1
合計	821	2,250	1,429

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について19百万円減損処理を行っています。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
26	2	5

4 時価評価されていない主な「有価証券」(上記2を除く)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	摘要
(1) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	278	
出資証券	800	

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けています。厚生年金基金は昭和51年に全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しています。適格退職年金制度は昭和55年に100%移行しています。海外連結子会社の一部については、確定拠出型の制度として年金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
① 退職給付債務	13,144百万円	12,872百万円
② 未認識過去勤務債務	—	—
③ 未認識数理計算上の差異	△132百万円	△904百万円
④ 年金資産(注)	11,771百万円	12,876百万円
⑤ 退職給付引当金	1,505百万円	900百万円
	(注) この他に厚生年金基金の年金資産が4,182百万円あります。	(注) この他に厚生年金基金の年金資産が4,485百万円あります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
① 勤務費用(注)	811百万円	783百万円
② 利息費用	281百万円	263百万円
③ 期待運用収益	△201百万円	△235百万円
④ 過去勤務債務の 費用処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	1,140百万円	△49百万円
⑥ 退職給付費用	2,031百万円	762百万円
	(注) この他に厚生年金基金に関する勤務費用が371百万円あります。	(注) この他に厚生年金基金に関する勤務費用が398百万円あります。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2%	2%
③ 期待運用収益率	2%	2%
④ 過去勤務債務の額の 処理年数	—	—
⑤ 数理計算上の差異の 処理年数	5年	5年
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしています。	同左

#### (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

事業の種類別セグメント情報に記載の通り、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報の区分を変更し、医用電子機器関連事業の単一セグメントとしています。

なお、当連結会計年度の商品群別の生産、受注、販売の実績は次の通りです。

### (1) 生産実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体計測機器	12,901	94.9
生体情報モニタ	17,009	114.6
治療機器	11,103	114.4
医療用品・用具	27,047	100.4
その他	17,069	89.4
合計	85,131	101.1

(注) 上記の金額には消費税が含まれていません。

金額表示は販売価額によっています。

上記金額には商品購入高が合計で32,145百万円含まれています。

### (2) 受注状況

当社グループの商品は、原則として需要予測による見込み生産です。

### (3) 販売実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体計測機器	13,490	102.9
生体情報モニタ	16,828	109.3
治療機器	9,648	102.4
医療用品・用具	26,256	100.7
その他	17,584	91.9
合計	83,807	100.8

(注) 上記の金額には消費税が含まれていません。

金額表示は販売価額によっています。